

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		地球温暖化防止啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	市民部	課長名	上山 幸顕				
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	環境衛生課	担当者名	森山 邦彦				
	基本事業	20	地球温暖化防止活動の推進			所属班	環境衛生班	(内線)	1142				
予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	1	事業連番	11472	法令根拠	成果優先度評価結果	1
												コスト削減優先度評価結果	12
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)							

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	世界的に環境問題が叫ばれているなかで、市民に地球温暖化を理解していただくため環境学習会を開催した。市民に地球温暖化防止についての啓発、周知を図る。温暖化に伴い、更に地球環境は悪化すると予測される。ポスト京都議定書では、90年比25%削減が目標とされたことにより、エコ製品の開発やCO2削減の取り組みが更に進むと予想される。地球温暖化問題は全世界的規模で取り組む必要があり国や県においても様々な施策が図られている。本市においてもこの問題に対する関心を深め一人ひとりの意識改革を図る必要がある。その施策の一環として、市民が身近に取り組むことができる緑のカーテン事業及びマイバック持参事業を展開する。
【業務の流れ】	啓発、広報掲載 緑のカーテンモニター募集、資材配布、実施報告、検査、アンケート調査 マイバック持参(レジ袋削減)事業に係る協議会の発足、通知、開催、社会実験、アンケート調査、事業の実施
【主な予算費目】	報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議員よりレジ袋削減(マイバック持参)事業の取り組みについて一般質問があった。 議員よりミドリのカーテン事業について要望があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
広報掲載 環境学習会の開催 第1回志市環境フェスタの開催	広報掲載 環境学習会の開催 レジ袋削減推進協議会の開催 緑のカーテン事業、マイバック持参(レジ袋削減)事業の実施
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア 広報掲載回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民	⇒ア 人口 人
	⇒イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
地球温暖化防止関係の広報を読んでもらう	⇒ア 環境学習会参加者数 人
	⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 市民に地球温暖化を理解していただくため環境学習会を開催することにより、成果指標を「環境学習会参加者数」とした。 目標値については、近年の実績を考慮し「1,500人」と設定した。環境フェスタについては22年度より新規事業として取り組むこととした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3	3
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	54407	54407	54800	54856	55300	55750	56210
	イ								
⑥ 成果指標	ア	人	895	1300	1800	1737	1500	1600	1700
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	0	0	0	0	562	1,000
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	562	1,000	1,000
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件 費	正規職員従事人数	人	1	5	5	7	7	7	7
	延べ業務時間	時間	60	110	124	620	560	560	560
	(B)人件費計	千円	238	440	494	2,468	2,229	2,229	2,229
	トータルコスト(A)+(B)	千円	238	440	494	2,468	2,791	3,229	3,229

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0

事務事業名	地球温暖化防止啓発事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度は環境学習会 回(延べ参加者数 人)、環境フェスタ(参加者数241人)を開催した。環境フェスタについては、22年度より新規事業として取り組むこととした。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

啓発のやり方などを検討する。

22年度は、マイバック運動の展開を予定しており、レジ袋削減推進協議会を開催する。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

地球温暖化防止推進員等を委嘱することで、各地区へ啓発活動を行なってもらうことはできる。マイバック運動については、事業所の理解、協力が得られるかどうか。